

# 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月11日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 大証  
 コード番号 9919 本社所在都道府県 兵庫県  
 (URL http://www.kansaisuper.co.jp/)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 井上 保  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 土村 隆司

TEL (072) 772-0341 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年11月11日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

## 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	54,246	0.9	115	81.4	185	72.0
15年9月中間期	54,749	4.2	620	44.8	660	44.6
16年3月期	109,528		1,253		1,375	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	776	-	27	78	—	—
15年9月中間期	311	48.0	10	95	—	—
16年3月期	579		20	56	—	—

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 27,936,069株 15年9月中間期 28,395,506株 16年3月期 28,192,976株  
 会計処理の方法の変更 **有**・無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	54,029	23,278	43.1	833	32
15年9月中間期	56,484	24,379	43.2	863	46
16年3月期	55,117	24,306	44.1	869	99

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 27,934,393株 15年9月中間期 28,234,640株 16年3月期 27,939,320株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	319	118	298	3,638
15年9月中間期	1,758	993	2,139	3,925
16年3月期	1,856	1,036	2,979	3,139

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	107,610	980	3,110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

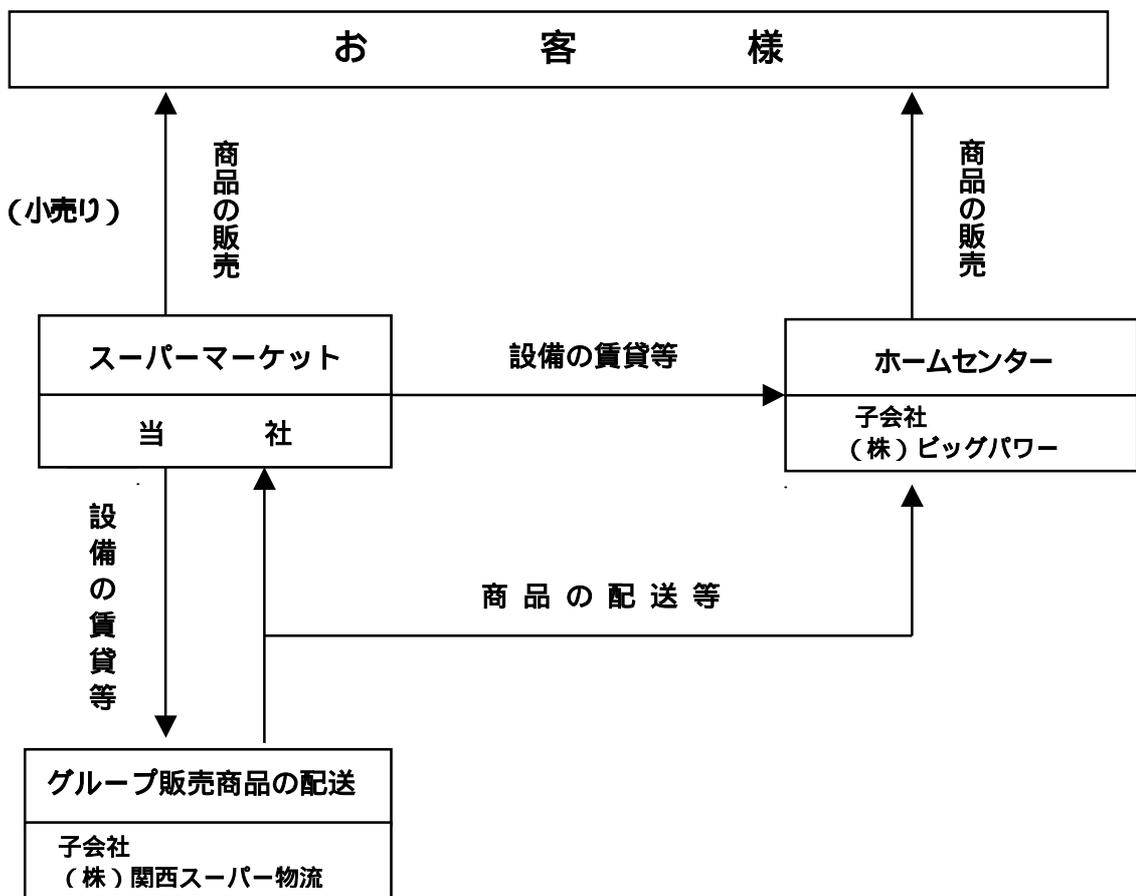
# 1. 企業集団の状況

## 1. 企業集団の概況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社2社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

小売事業 . . . . . 当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンを展開しているほか、子会社(株)ビッグパワーが日用雑貨、DIY用品等を販売するホームセンターチェーンを展開し、子会社(株)関西スーパー物流がグループの販売する商品の配送等を行っております。

## 2. 事業の系統図



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「地域のお客様から信頼され、毎日の食生活をより豊かなものにするために貢献する」ことを使命と考え、「従業員の生活の向上を図ること。お取引先様との信頼関係を築くこと。ニーズを満たす研究開発に努力すること。」を経営理念としております。

当社グループは、「普段の食材と日用雑貨の提供」に限定した食品スーパーマーケットチェーンと、それを効率運営するために物流事業を展開し、地域の顧客のニーズに応え、信頼される企業グループを目標としております。

企業姿勢として、スーパーマーケットの基本に忠実に取組み、かつ常に新しいことへのチャレンジにより競争力の強化を目指しております。

特に、これまで研究開発してまいりました生鮮食品の鮮度保持のシステムに自信を持っており、安心いただける商品をご提供できることを誇りとして、さらなる向上を目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、事業基盤の充実を図るための内部留保に意を用いるとともに、安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図っていきたいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は当社株式の流動性の向上および株主数増加を重要課題として認識しております。

投資単位の引下げにつきまして、平成 16 年 8 月 2 日をもって単元株式数を 1,000 株から 100 株に引下げております。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、収益確保による経営の安定化が競争に勝ち抜くための必須条件と考えており、「売上高経常利益率 3 % 以上」を基本目標としております。

### 5. 中長期的な経営戦略

基本目標の「売上高経常利益率 3 % 以上」を実現するための基本戦略として、「足元商圏のシェアアップ戦略」「効率向上戦略」「成長戦略」を策定しております。

#### (1)「足元商圏のシェアアップ戦略」

スーパーマーケットの業態特性である小商圏を再認識し、その中でのシェアアップ戦略として、生鮮・惣菜部門の強化を行い、地域一番店を目指すと同時に売上総利益を上げ、激化する競争に打ち勝っていきます。

#### (2)「効率向上戦略」

作業効率を上げることによるローコスト経営を実現させ、厳しい競争に打ち勝っていきます。

#### (3)「成長戦略」

企業規模の拡大と安定成長を目指し、今以上の損益分岐点の低い店作りと、安定成長を目指すための成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えます。そして、教育システムの確立に力を注ぎます。

中長期経営計画における店舗戦略として、出店数はキャッシュフローを意識し、人材の育成と成長のバランスを重視し、急激な多店舗展開は行わず、年間 2 店舗程度、出店エリアはこれまで北摂、神戸、阪神、大阪府下を主としていましたが、道路網の整備による配送時間の短縮が可能になっており、エリアを広げ、京都府南部や奈良県北部も視野に入れております。

また、既存店舗の強化に重点を置き、顧客にさらに満足いただけるよう、時流に対応した店舗改装を進めてまいります。

### 6. 対処すべき課題

現在、同業をはじめ、いろいろな業態の小売業の新規出店により、店舗間競争が熾烈になっております。また依然と消費の低迷が続いているため当社におきましては、収益体質向上に取り組んでおります。売上高対販売管理費率を削減できるシステムを早急に作ることで収益確保を推し進めます。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、経営上の最も重要な課題のひとつであると認識いたしており、今後、慎重に検討のうえ効果的な施策について1項目ずつ取り組んでまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

ロ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任いたしておりません。

また、社外監査役の選任については次のとおりであります。

(株)関西スーパーマーケット 2名

(株)ビッグパワー 3名

ハ 各種委員会の概要

当社においてコンプライアンス委員会を平成15年5月1日に設置いたしました。

ニ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは現時点では配置しておりません。

ホ 業務執行・監視の仕組み

当社は取締役会を毎月1回または2回開催し、経営方針の決定および業務執行状況の報告を行っております。

その他、取締役会の下部機構としてグループマネジャー以上で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項の決定ならびに実施結果の報告等を行っており、この経営会議には常勤監査役が出席いたしております。

ヘ 内部統制の仕組み

当社は社長直轄として監査グループを設置いたしており、本社および営業店の業務監査を実施いたしております。

ト 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は弁護士2名と顧問契約を締結し、会社経営上および取引関係に係る法律上のアドバイスを受けております。

また、会計監査法人1社と会計監査契約を締結いたしております。

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係、取引関係、利害関係の概要

当社の社外監査役1名は大阪府下で店舗展開するスーパーマーケット創業者（現代表取締役会長）であり、当社商品仕入先の代表取締役社長であります。

また、1名は当社株式公開時のキャピタル会社元役員であり、当社との間に資本的關係、取引関係、利害関係は該当ありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当社においては、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を平成15年5月1日に設置し、コンプライアンス担当取締役が専用電話などにより直接通報内容を受理する内部通報制度を設けるとともに、全役員、従業員を対象として企業倫理の遵守、リスク管理の重要性についての説明会を実施し、徹底を図っております。

個人情報保護法への取り組み

平成17年4月より施行される個人情報保護法に対し、平成16年8月23日に個人情報管理規程を制定、平成16年9月1日に施行しました。

当社は、個人情報を大切に保護することを企業の重要な社会的使命と認識し、役員をはじめすべての従業員が個人情報保護に関する法規範を遵守し、個人情報保護基本方針を具現化するためにコンプライアンス・プログラムを構築し、常に社会的要請の変化に着目し、個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善を含め全社を挙げて取り組んでおります。

### **3 . 経営成績及び財政状態**

#### **1 . 経営成績**

##### **(1) 当中間期の概況**

当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加、企業収益の改善など景気は回復基調にあると思われるものの、個人消費は、依然として雇用や年金など先行きに対する不透明感が強いいため、回復力は依然弱い状況のまま推移しております。

当業界では、同業他社や外資との競争激化が進み環境はより一層厳しくなっております。

このような状況の中で、当社グループは、引き続き顧客ニーズにそった営業強化に注力いたしました。

当社グループの当中間期の業績は、連結営業収益は 54,246 百万円（前年同期比 0.9%減）、連結経常利益は 185 百万円（前年同期比 72.0%減）、連結中間純損失は 776 百万円（前年同期は純利益 311 百万円）となりました。

##### **企業別の業績（記載金額は、連結消去前の金額であります。）**

###### **株式会社 関西スーパーマーケット**

店舗間競争がさらに激化するなか、商品価格の総額表示が消費マインドを低下させる要因となり、厳しい環境で推移しました。このような環境下で、引き続き、品質重視を再徹底し、催し物や料理提案等、地域密着に焦点を絞った売場づくりに努めましたが、顧客の買上げ点数の減少と顧客単価の低下傾向に歯止めがかからず厳しい状況が続いております。

店舗展開といたしましては、平成 16 年 7 月に「名谷店」（神戸市垂水区）を新設した他、4 月に「大和田店」（大阪市西淀川区）、6 月に「鳴尾店」（兵庫県西宮市）、9 月に「高槻店」（大阪府高槻市）を改装し競争力強化に努めました。一方、業績が悪化しておりました「さやま店」（大阪府大阪狭山市）を平成 16 年 5 月に閉店いたしました。

これらの結果、営業収益は 50,749 百万円（前年同期比 0.1%減）となり、経常利益は 112 百万円（前年同期比 77.0%減）となりました。また、固定資産の減損会計を早期適用し、926 百万円を特別損失として計上したことにより、中間純損失 864 百万円（前年同期は純利益 213 百万円）となりました。

###### **株式会社 ビッグパワー**

生活提案タイプへの売場づくりを推進しておりますが、競合の激化によりさらに厳しい環境が続いており、営業収益は 2,435 百万円（前年同期比 17.1%減）、経常損失 99 百万円（前年同期は経常利益 8 百万円）、減損損失 57 百万円を計上したことにより中間純損失 159 百万円（前年同期は純利益 3 百万円）となりました。

###### **株式会社 関西スーパー物流**

当期より生鮮部門の配送も順次取扱うことに伴う物流取扱量の増加により、営業収益 1,571 百万円（前年同期比 15.1%増）、経常利益 172 百万円（前年同期比 4.7%増）、中間純利益 101 百万円（前年同期比 7.8%増）となりました。

## (2) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、原油価格の高騰による景気への影響等不透明感もあり、個人消費の回復は期待できない状況にあります。

当社グループにおきましては、顧客ニーズにそった営業強化と経営効率化を推進いたす所存であります。

なお、子会社の株式会社ビッグパワーにつきましては、累積赤字を抱え今後も業績の回復が困難と判断し平成17年3月までに清算する予定であります。

通期の業績見通しにつきましては、連結営業収益107,610百万円(前期比1.8%減)、連結経常利益980百万円(前期比28.7%減)を見込んでおります。

なお、最終損益につきましては、子会社(株)ビッグパワーを清算する等、次のとおり負の遺産を一掃する方針であります。

	中間期 (百万円)		通期予想 (百万円)	
	連結	単体	連結	単体
特別損失	1,054	1,207	3,649	3,461

固定資産の減損会計の早期適用による減損損失932百万円(連結ベース中間期実績)

子会社(株)関西スーパー物流所有の土地売却による土地売却損736百万円(連結ベース下半期見込)

子会社(株)ビッグパワーの整理損1,900百万円(連結ベース下半期見込)等

このように中間期および下半期に特別損失を計上するため、連結当期純損失3,110百万円(前期は純利益579百万円)の予想と大幅な純損失計上となりますが、経営原資を本業に集中して業績回復を図る所存であります。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

項 目	15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	993	118	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,139	298	2,979
現金及び現金同等物の増減額	1,374	498	2,159
現金及び現金同等物の期首残高	5,299	3,139	5,299
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,925	3,638	3,139

当中間期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から498百万円増加し3,638百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間(当期)純利益(損失: )869百万円に役員退職慰労引当金の減少424百万円の計上があった一方、減損損失932百万円、減価償却費602百万円等があり、差し引き319百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは差入保証金の返還による収入536百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出409百万円、有価証券の取得による支出199百万円等があり、差し引き118百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入による収入1,000百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出475百万円、配当金の支払による支出223百万円等があり、差し引き298百万円の収入となりました。

## (2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は減少する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は前期より増加する見込みです。

又、投資有価証券の売却による収入を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払による支出を予定しております。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期より増加する見込みで、4,000百万円程度を予想しております。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期末
株主資本比率(%)	43.2	43.1	44.1
時価ベースの株主資本比率(%)	33.0	36.2	32.0
債務償還年数(年)	4.1	22.7	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	2.5	7.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(中間期)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

債務償還年数(通期)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

( 単位：千円 )

科 目	15 年 9 月中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		16 年 9 月中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>						
1. 現 金 及 び 預 金	4,615,070		4,228,808		3,729,983	
2. 売 掛 金	217,522		236,827		225,042	
3. 有 価 証 券	299,908		250,778		199,966	
4. た な 卸 資 産	2,631,010		2,706,865		2,658,225	
5. 繰 延 税 金 資 産	415,135		436,581		428,586	
6. そ の 他	1,239,818		1,216,008		1,440,957	
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>9,418,466</b>	<b>16.7</b>	<b>9,075,869</b>	<b>16.8</b>	<b>8,682,762</b>	<b>15.8</b>
<b>固 定 資 産</b>						
<b>1. 有 形 固 定 資 産</b>						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	8,712,165		7,713,109		8,403,847	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	257,354		210,497		242,886	
(3) 器 具 及 び 備 品	852,352		802,986		784,999	
(4) 土 地	10,816,032		10,488,092		10,811,435	
(5) 建 設 仮 勘 定	6,000		-		-	
<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>	<b>20,643,905</b>	<b>36.5</b>	<b>19,214,685</b>	<b>35.6</b>	<b>20,243,168</b>	<b>36.7</b>
<b>2. 無 形 固 定 資 産</b>	<b>210,436</b>	<b>0.4</b>	<b>158,204</b>	<b>0.3</b>	<b>182,065</b>	<b>0.3</b>
<b>3. 投 資 そ の 他 の 資 産</b>						
(1) 投 資 有 価 証 券	4,431,704		4,455,384		4,556,510	
(2) 差 入 保 証 金	19,603,131		18,940,785		19,304,334	
(3) 繰 延 税 金 資 産	259,707		448,118		224,504	
(4) そ の 他	1,918,103		1,739,661		1,926,571	
(5) 貸 倒 引 当 金	844		3,000		2,900	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産 合 計</b>	<b>26,211,801</b>	<b>46.4</b>	<b>25,580,949</b>	<b>47.3</b>	<b>26,009,021</b>	<b>47.2</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>47,066,143</b>	<b>83.3</b>	<b>44,953,840</b>	<b>83.2</b>	<b>46,434,255</b>	<b>84.2</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>56,484,609</b>	<b>100.0</b>	<b>54,029,710</b>	<b>100.0</b>	<b>55,117,018</b>	<b>100.0</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>						
1. 支払手形及び買掛金	6,926,794		6,537,816		6,695,520	
2. 短期借入金	1,050,000		1,050,000		1,050,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	850,000		2,050,000		850,000	
4. 未払法人税等	416,770		193,904		289,795	
5. 賞与引当金	888,750		869,570		840,135	
6. その他	2,938,130		2,845,517		2,736,270	
<b>流動負債合計</b>	<b>13,070,445</b>	<b>23.1</b>	<b>13,546,808</b>	<b>25.1</b>	<b>12,461,722</b>	<b>22.6</b>
<b>固定負債</b>						
1. 長期借入金	12,487,500		11,387,500		12,062,500	
2. 退職給付引当金	977,488		988,541		993,169	
3. 役員退職慰労引当金	565,700		156,800		581,000	
4. 預り保証金	4,994,141		4,655,869		4,702,786	
5. その他	9,754		15,983		8,868	
<b>固定負債合計</b>	<b>19,034,584</b>	<b>33.7</b>	<b>17,204,694</b>	<b>31.8</b>	<b>18,348,324</b>	<b>33.3</b>
<b>負債合計</b>	<b>32,105,030</b>	<b>56.8</b>	<b>30,751,502</b>	<b>56.9</b>	<b>30,810,046</b>	<b>55.9</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	<b>7,277,333</b>	<b>12.9</b>	<b>7,277,333</b>	<b>13.5</b>	<b>7,277,333</b>	<b>13.2</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>8,304,341</b>	<b>14.7</b>	<b>8,304,341</b>	<b>15.4</b>	<b>8,304,341</b>	<b>15.1</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>9,018,969</b>	<b>16.0</b>	<b>8,062,044</b>	<b>14.9</b>	<b>9,061,716</b>	<b>16.4</b>
その他有価証券評価差額金	77,171	0.1	125,261	0.2	151,129	0.3
<b>自己株式</b>	<b>298,237</b>	<b>0.5</b>	<b>490,774</b>	<b>0.9</b>	<b>487,549</b>	<b>0.9</b>
<b>資本合計</b>	<b>24,379,579</b>	<b>43.2</b>	<b>23,278,207</b>	<b>43.1</b>	<b>24,306,971</b>	<b>44.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>56,484,609</b>	<b>100.0</b>	<b>54,029,710</b>	<b>100.0</b>	<b>55,117,018</b>	<b>100.0</b>

## (2)中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
<b>[営業収益]</b>	<b>[54,749,036]</b>		<b>[54,246,482]</b>		<b>[109,528,848]</b>	
売上高	53,680,250	100.0	53,276,743	100.0	107,436,714	100.0
売上原価	40,445,404	75.3	40,431,398	75.9	80,969,048	75.4
売上総利益	13,234,846	24.7	12,845,344	24.1	26,467,665	24.6
営業収入	1,068,786	2.0	969,739	1.8	2,092,134	1.9
営業総利益	14,303,632	26.6	13,815,084	25.9	28,559,800	26.6
販売費及び一般管理費	13,683,387	25.5	13,699,599	25.7	27,306,225	25.4
営業利益	620,245	1.2	115,484	0.2	1,253,574	1.2
営業外収益	194,112	0.4	216,493	0.4	418,618	0.4
1.受取利息	34,064		32,890		67,254	
2.受取配当金	48,637		64,241		64,282	
3.その他	111,411		119,361		287,081	
営業外費用	153,491	0.3	146,721	0.3	296,412	0.3
1.支払利息	133,951		125,832		261,190	
2.その他	19,539		20,888		35,222	
経常利益	660,867	1.2	185,256	0.3	1,375,780	1.3
特別利益	3,625	0.0	-	-	1,519	0.0
1.貸倒引当金戻入益	3,625		-		1,519	
特別損失	41,317	0.1	1,054,748	2.0	138,124	0.1
1.固定資産除売却損	39,693		105,628		43,962	
2.投資有価証券評価損	-		6,730		-	
3.店舗解約損失	-		-		92,537	
4.減損損失	-		932,817		-	
5.その他	1,624		9,571		1,624	
税金等調整前中間(当期)純利益 (損失: )	623,174	1.2	869,492	1.6	1,239,175	1.2
法人税、住民税及び事業税	405,265	0.8	119,554	0.2	781,651	0.7
法人税等調整額	93,114	0.2	212,889	0.4	122,122	0.1
中間(当期)純利益(損失: )	311,023	0.6	776,156	1.5	579,646	0.5

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	8,304,341	8,304,341	8,304,341
資本剰余金中間期末 (期末)残高	8,304,341	8,304,341	8,304,341
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	8,972,082	9,061,716	8,972,082
利益剰余金増加高	311,023	-	579,646
1. 中間(当期)純利益	311,023	-	579,646
利益剰余金減少高	264,135	999,671	490,012
1. 中間(当期)純損失	-	776,156	-
2. 配 当 金	229,735	223,514	455,612
3. 役 員 賞 与	34,400	-	34,400
利益剰余金中間期末 (期末)残高	9,018,969	8,062,044	9,061,716

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失: )	623,174	869,492	1,239,175
減価償却費	644,626	602,162	1,322,987
減損損失	-	932,817	-
退職給付引当金の増加額(減少額)	32,094	4,627	47,776
前払年金費用の減少額(増加額)	11,104	56,779	48,420
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	8,300	424,200	23,600
賞与引当金の増加額(減少額)	11,228	29,435	37,387
貸倒引当金の増加額(減少額)	13,196	100	11,141
受取利息及び受取配当金	82,701	97,132	131,536
支払利息	133,951	125,832	261,190
投資有価証券評価損	-	6,730	-
有形固定資産除売却損	39,693	105,628	43,962
店舗解約損失	-	-	92,537
売上債権の減少額(増加額)	10,112	11,785	17,632
たな卸資産の減少額(増加額)	97,763	48,640	70,548
仕入債務の増加額(減少額)	235,019	157,704	3,745
未払消費税等の増加額(減少額)	58,948	47,957	91,499
役員賞与の支払額	34,400	-	34,400
その他	629,656	479,558	188,643
小計	2,245,044	563,946	2,922,151
利息及び配当金の受取額	82,804	98,440	131,806
利息の支払額	137,961	127,737	262,704
法人税等の支払額	431,799	215,445	935,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758,088	319,205	1,856,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金減少額(増加額)	620,000	-	520,000
有価証券の取得による支出	199,900	199,900	199,900
有価証券の売却による収入	200,000	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	264,104	409,715	636,150
有形固定資産の除却による支出	26,539	23,476	26,539
無形固定資産の取得による支出	33,172	3,650	34,252
差入保証金の支払による支出	142,223	173,289	295,588
差入保証金の返還による収入	224,441	536,838	754,559
預り保証金の受取による収入	15,504	14,200	25,504
預り保証金の返還による支出	147,860	59,717	404,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	993,852	118,712	1,036,720

(単位：千円)

期 別 科 目	15 年 9 月中間期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	16 年 9 月中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	16 年 3 月期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増加額(減少額)	950,000	-	950,000
長期借入による収入	-	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	675,000	475,000	1,100,000
配当金の支払額	229,511	223,443	455,421
自己株式の取得による支出	284,588	3,224	473,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,139,099	298,332	2,979,321
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,374,863	498,825	2,159,950
現金及び現金同等物の期首残高	5,299,933	3,139,983	5,299,933
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,925,070	3,638,808	3,139,983

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社  
連結子会社名 (株)ビッグパワー (株)関西スーパー物流
- (2) 非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間決算日(決算日)が中間連結決算日(連結決算日)と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日	決算日
(株)ビッグパワー	8月31日	2月末日

連結子会社の中間決算日(決算日)現在の中間財務諸表(財務諸表)を使用しております。

なお、中間連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの	償却原価法(定額法)
	時価のないもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
たな卸資産	商品(店舗) (物流センター) 貯蔵品	移動平均法による原価法 売価還元原価法 移動平均原価法 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 3~47年
	機械装置及び運搬具 5~17年
	器具及び備品 3~20年
無形固定資産	定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金および優先株式、債券

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は932,817千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法）

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割47,448千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	(15年9月中間期)	(16年9月中間期)	(16年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,204,003 千円	22,979,342 千円	22,845,605 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
現金及び預金	50,000 千円	150,000 千円	150,000 千円
有価証券	99,991	50,861	-
建物	2,075,982	1,928,241	1,983,380
土地	5,197,918	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	50,684	-	50,773
計	7,474,577 千円	7,327,022 千円	7,382,072 千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	1,000,000 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	850,000	2,050,000	850,000
長期借入金	5,487,500	4,387,500	5,062,500
その他	93,421	98,961	93,361
計	7,430,921 千円	7,536,461 千円	7,005,861 千円
3. 保証債務	15,014 千円	- 千円	- 千円
4. 貸出コミットメントライン契約			
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。
コミットメントライン契約の総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-	-	-
差引額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円

### (中間連結損益計算書関係)

	(15年9月中間期)	(16年9月中間期)	(16年3月期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
販売費	1,607,136 千円	1,580,676 千円	3,291,792 千円
貸倒引当金繰入額	-	100	-
従業員給与・賞与	4,631,443	4,620,856	10,202,423
賞与引当金繰入額	887,120	867,151	837,787
退職給付費用	337,741	319,181	675,977
役員退職慰労引当金繰入額	31,300	12,600	46,600
福利厚生費	634,738	726,282	1,253,616
減価償却費	644,626	602,162	1,322,987
賃借料	2,531,444	2,507,892	5,081,472
2. 固定資産除売却損の内訳			
建物及び構築物	11,010 千円	72,035 千円	11,010 千円
機械装置及び運搬具	779	3,364	936
器具及び備品	1,363	6,751	1,834
解体撤去費	26,539	23,476	26,539
土地	-	-	3,641

### 3. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府豊中市他	店舗	建物等
大阪府大阪狭山市他	遊休資産	土地

当社および連結子会社は資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額して当該減少額を減損損失 932,817 千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物 532,235 千円、機械装置 16,967 千円、器具備品 50,008 千円、土地 323,343 千円、リース資産 10,263 千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(15年9月中間期)	(16年9月中間期)	(16年3月期)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	4,615,070 千円	4,228,808 千円	3,729,983 千円
有価証券勘定	299,908	250,778	199,966
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	690,000	590,000	590,000
価値変動リスクのある株式等有価証券	299,908	250,778	199,966
現金及び現金同等物	3,925,070 千円	3,638,808 千円	3,139,983 千円

### (セグメント情報)

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

15年9月中間期（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケット、ホームセンターによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

16年9月中間期（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケット、ホームセンターによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

16年3月期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケット、ホームセンターによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2.所在地別セグメント情報

15年9月中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、16年9月中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)  
および16年3月期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3.海外売上高

15年9月中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、16年9月中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)  
および16年3月期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

15年9月中間期(平成15年9月30日現在)

### 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	50,684	50,802	117
(2)社債	1,000,000	997,680	2,320
(3)その他	299,908	299,731	177
合 計	1,350,592	1,348,213	2,379

### 2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	289,372	419,509	130,137
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	289,372	419,509	130,137

### 3.時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(上記1.を除く) (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

16年9月中間期(平成16年9月30現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	50,861	50,973	111
(2)社債	1,000,000	1,000,160	160
(3)その他	199,916	199,762	154
合 計	1,250,778	1,250,895	116

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	282,641	493,874	211,233
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	282,641	493,874	211,233

(注)その他有価証券で時価のある株式について6,730千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

16年3月期(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	50,773	50,955	181
(2)社債	1,000,000	998,990	1,010
(3)その他	199,966	199,926	40
合 計	1,250,739	1,249,871	868

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	289,372	544,227	254,855
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	289,372	544,227	254,855

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(上記1.を除く)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 863円46銭	1株当たり純資産額 833円32銭	1株当たり純資産額 869円99銭
1株当たり中間純利益金額 10円95銭	1株当たり中間純損失金額 27円78銭	1株当たり当期純利益金額 20円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の清算

提出会社は平成16年10月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビッグパワーを解散し清算を行うことを決議いたしました。

(1)株式会社ビッグパワーの概要

商号：株式会社ビッグパワー

事業内容：ホームセンター

資本金：11億円

大株主及び持株比率：株式会社関西スーパーマーケット 100%

(2)当該事象の損益に与える影響額

平成17年3月31日をもって清算結了を予定しており、平成17年3月期に整理損として、約19億円を見積っております。

## 5.生産、受注及び販売の状況

### 1.生産実績

該当事項はありません。

### 2.受注状況

該当事項はありません。

### 3.販売実績

(単位：千円)

会 社 名	15年9月中間期		16年9月中間期		16年3月期	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	対前年 同期比	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	対前年 同期比	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	対前年 同期比
(株)関西スパーマーケット	49,466,352	% 4.1	49,507,866	% 0.1	99,148,152	% 3.6
(株)ビッグパワー	2,923,074	10.3	2,425,533	17.0	5,681,405	10.0
(株)関西スパー物流	1,290,823	3.8	1,343,344	4.1	2,607,155	1.4
合 計	53,680,250	4.4	53,276,743	0.8	107,436,714	3.9

(注) 1. 当社グループは、小売業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。

2. グループ間の取引は消去しております。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。